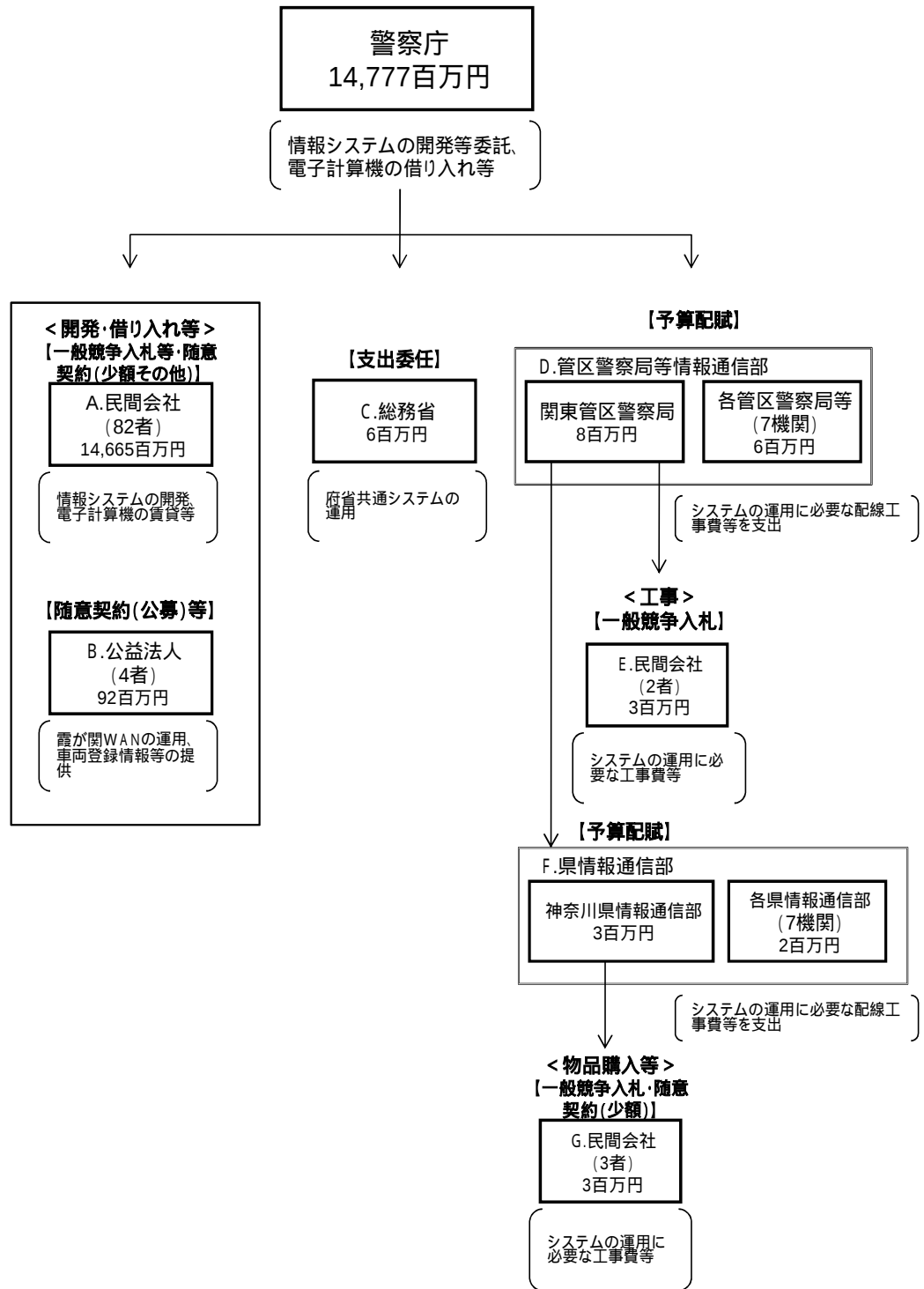


平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電子計算機運営	担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	情報管理課	情報管理課長 岡本 克己				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指名手配、盗難車両等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報を始めとする各種行政情報、指掌紋に関する情報等を警察庁のシステムで管理し、第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とすることにより、適正かつ効率的な警察活動を支える。 また、各府省共同で構築することとしている各種システムを整備し、業務の効率化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第一線の警察官からの照会に即時対応することや、運転免許証の即日交付、不正取得の防止、点数制度に基づく行政処分の確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制及び業務の適正化等に関する法令等を的確かつ確実に実現するために、警察庁情報処理センターに設置したシステムと、全国の都道府県警察に整備したシステム又は都道府県整備のシステムを接続し、各業務を実施する。 また、各府省共同で構築するシステムについては、主管省庁で整備したシステムと警察庁で整備したシステムを接続し、各業務を行う。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	15,679	15,174	15,492	14,160	13,481	
		繰越し等	147	30	409	80		
		計	0	0	0	0		
	執行額	15,532	15,204	15,083	14,240	13,481		
	執行率(%)	15,074	14,569	14,777				
	97%	96%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察活動に必要な情報処理システムの運用		成果実績	稼働率	99.9930%	99.9985%	99.9874%	-
	(成果実績) 実質的な稼働率		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	稼働率	同上	同上	同上	- (100%) (100%)
単位当たりコスト	14,777,498(千円/事業)		算出根拠	事業費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	593	586	実績の反映、賃貸借機器の延長利用等の確実な精査を実施したことにより、減額となったもの。				
	印刷製本費	6	6					
	光熱水料	125	126					
	借料及び損料	12	15					
	雑役務費	1,089	1,503					
	通信専用料	31	24					
	電子計算機等借料	12,304	11,221					
	計	14,160	13,481					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁において一括契約しているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。 また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を図っており、これらについて今後とも引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 「電子計算機運営」等のIT機器の調達を伴う事業については、平成24年度予算において概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算削減に努めること。	
3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
当該事業については、第一線の警察官活動及び国民が保有する運転免許証の発行等に係る重要性の高いものであることから、継続的に運用する必要がある。 予算要求に際しては、調達実績額の反映等を実施しているが、更なる経費削減に向けて継続的な検討を行い、予算の削減に努めていくこととする。 (削減額:1,187百万円)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.日本電子計算機株式会社			E.株式会社ピーシーテレコム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	電子計算機 等借料	電子計算機の借り入れ	5,891	工事費	ネットワーク配線その他工事	2
	計		5,891	計		2
	B.社団法人行政情報システム研究所			F.神奈川県情報通信部		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信専用料	霞が関WANサービス	37	予算配賦	システム運用に必要な工事費等	3
	計		37	計		3
	C.総務省			G.株式会社カイショー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	全省庁統一資格審査実施等経費(分 担金)	5	物品購入費	ネットワーク試験装置用機器購入	1.4
	計		5	計		1.4
	D.関東管区警察局			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	システム運用に必要な工事費等	8			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	全国的情報処理センター用電子計算機 賃貸借ほか	5,891	随意契約	
2	日本電気株式会社	指掌紋自動識別システム構成用品 賃貸借ほか	4,674	随意契約	
3	NECキャピタルソリューション株式会社	即時処理用データ端末装置 賃貸借ほか	1,294	1	
4	東京センチュリーリース株式会社	警察情報共有システム 賃貸借ほか	970	4	
5	富士テレコム株式会社	インクカートリッジ外29点の購入ほか	449	1	
6	NECフィールドینگ株式会社	インクリボン外9点の購入ほか	161	1	
7	日本アイ・ピー・エム株式会社	Active Directory 講習会ほか	150	随意契約	
8	日立キャピタル株式会社	捜査系統合サーバシステム増設用品 賃貸借ほか	138	随意契約	
9	NTTファイナンス株式会社	複合端末装置 賃貸借ほか	97	2	
10	東京電力株式会社	電子計算機室の電気料ほか	95	2	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人行政情報システム研究所	霞が関WANサービス	37	随意契約	
2	社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車検査情報の提供	34	随意契約	
3	財団法人自動車検査登録情報協会	自動車登録情報の提供	23	随意契約	
4	社団法人日本自動車販売協会連合会	2009年下期版「年製別型式早見表」の購入ほか	0.01	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省	全省庁統一資格審査実施等経費(分担金)	5		
2	総務省	国家公務員ICカード身分証失効情報管理サービス経費(分担金)	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	8		
2	近畿管区警察局	予算配賦	2		
3	中部管区警察局	予算配賦	1		
4	九州管区警察局	予算配賦	1		
5	東北管区警察局	予算配賦	1		
6	四国管区警察局	予算配賦	0.5		
7	中国管区警察局	予算配賦	0.1		
8	東京都警察情報通信部	予算配賦	0.05		
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ビーシーテレコム	ネットワーク配線その他工事	2	5	
2	パナソニック電工ネットワークス株式会社	通信ケーブル等整備工事	0.5	9	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	3		
2	茨城県情報通信部	予算配賦	0.8		
3	群馬県情報通信部	予算配賦	0.6		
4	長野県情報通信部	予算配賦	0.3		
5	千葉県情報通信部	予算配賦	0.2		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	0.1		
7	静岡県情報通信部	予算配賦	0.06		
8	山梨県情報通信部	予算配賦	0.04		
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社カイショー	ネットワーク試験装置用機器購入	1.4	5	
2	株式会社神奈川ケイテック	ケーブル布設及び機器設置工事	1.2	7	
3	東通ネットワーク株式会社	ケーブルの布設作業	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察における電子計算機システムの概要

犯罪情報管理システム

第一線の警察官が犯罪捜査等に必要な情報を迅速に入手し、活用するため、警察庁に設置された大型電子計算機を中心とするシステムにおいて指名手配、盗難車両等に関する捜査関連情報等を集約・管理し、都道府県警察に対して警察活動に必要な情報を提供するものである。

運転者管理システム

運転免許証の即日交付、不正取得防止、点数制度に基づく行政処分等を的確に行うため、都道府県公安委員会が交付した運転免許証に関する情報を警察庁で一元管理し、都道府県警察からの照会に対し即時に回答するものである。

指掌紋自動識別システム

各都道府県警察本部から送付された指紋原紙の押なつ指紋及び押なつ掌紋並びに遺留指紋及び遺留掌紋の画像と特徴点データを登録しておき、各都道府県警察からの照会に対して自動的に照合を行い、類似度の高いものを候補として回答するものである。

その他の各種システム

各種行政情報を蓄積・管理し、行政情報に関する照会や各種統計の作成など警察庁で行われる様々な業務を支援するためのシステム及び各府省共同で構築することとしている各種システムとの連携を行うためのシステム等を構築しているところである。

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	申請届出システム	担当部局庁	情報通信局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成22年度	担当課室	情報管理課	情報管理課長 岡本 克己			
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省整備である電子政府の総合窓口(e-Gov)と、警察庁整備である当該システムを接続し、国民等利用者からの各種申請をオンライン化することで、利便性の向上等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(平成12年法律第144号)及び「e-Japan戦略」(平成13年1月22日)の重点政策を受け、警察庁では、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上に資するため、平成14年度から「電子申請・届出システム」を整備し、運用している。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	10	4	4	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額		9	4	4	-	-
	執行率(%)		90%	100%	100%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 各種申請・届出のオンライン化による国民の利便性の向上		成果実績 種類	232	1	1	-
	(成果実績) 対象となる申請・届出の数(種類)		達成度 %	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実際にあった申請数及び届出数		活動実績 (当初見込み) 件数	132,392	161,786	精査中 (172,394)	- (-)
単位当たりコスト	23(円/件)		算出根拠	3,977,522円 ÷ 172,394件 = 23円/件 (H22執行額) (H22見込件数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用実績の少ない機能について運用を停止することとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	利用実績の少ない機能について運用を停止することとした。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁において一括契約しているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 平成20年度決算検査報告において、会計検査院から、警察庁の電子申請・届出システムに対し、「オンライン利用拡大行動計画に沿った利用の拡大に向けた諸施策の着実な推進を図るとともに、電子申請率が低迷してシステムの整備・運用等に係る経費に対してその効果が十分発現していないシステムについて、システムの停止、簡易なシステムへの移行など費用対効果を踏まえた措置を執るよう意見を表示する。」とされた。 また、平成21年12月4日に行われた「オンライン申請等手続システム評価ワーキンググループ(第5回)」においても「疑わしい取引の届出に係る機能を除き、平成21年度末をもって運用を停止すべき」と意見が示されたことから、これを受け、平成22年2月末をもって、当該システムの運用を停止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
		今後システムを整備する際には、費用対効果を検証し、必要性を判断する必要がある。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(平成22年2月末をもってシステムの運用を停止)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<平成20年度会計検査院決算検査報告> 【指摘概要】 警察庁の電子申請等関係システムについて、その利用拡大に向けた諸施策の着実な推進とともに費用対効果を踏まえた措置を執るよう意見表示された。 【対応状況】 当該事業については、会計検査院からの指摘を踏まえ、平成22年2月末をもって、当該システムの運用を停止した。今後、システムを整備する際には、費用対効果を検証し、必要性を判断することとしている。			

警察庁
4百万円

〔 電子計算機の借り入れ 〕



< 電子計算機借入れ >
【一般競争入札・随意契約(その他)】

A.民間会社
(2者)
4百万円

〔 電子計算機の賃貸 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.日立キャピタル株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	電子計算機等 借料	電子計算機の借り入れ	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

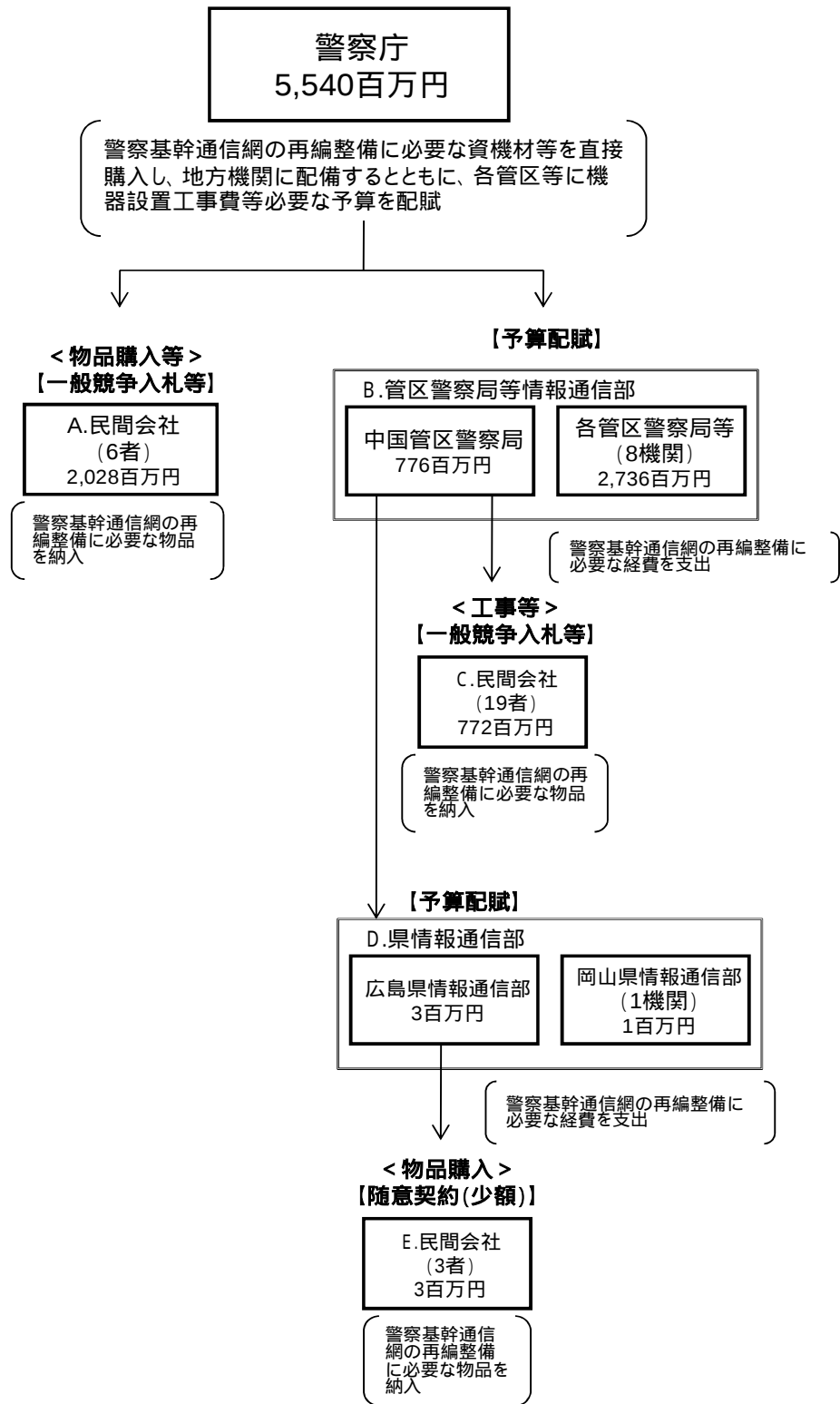
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	霞が関WAN用LANシステム 賃貸借	3	1	
2	NTTファイナンス株式会社	窓口一元化用通信制御サーバ 賃貸借ほか	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある電子交換機等の資機材は、警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 警察基幹通信網の整備は情報通信の基盤となる事業であり、警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、引き続き実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。また、過去の調達実績の反映等を図っており、今後とも引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 整備に必要な物品の調達について、平成24年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、警察基幹通信網の整備は情報通信の基盤となる事業であることから、引き続き実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施し、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。また、過去の調達実績を反映するなど、予算の削減に努めていくこととする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.日本電気株式会社			E.大井電気株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	電子交換機の購入ほか	1,605	物品購入費	Ether変換装置用保守コンソール購入	2
計		1,605	計		2
B.中国管区警察局			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	警察基幹通信網の再編整備に要する経費	776			
計		776	計		0
C.A株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	通信機器設置等工事ほか	555			
計		555	計		0
D.広島県情報通信部			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	警察基幹通信網の再編整備に要する経費	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	電子交換機の購入ほか	1,605	3	
2	株式会社東芝	多重無線装置の購入ほか	254	2	
3	大井電気株式会社	複合多重化装置の購入	70	2	
4	A株式会社	システム付帯設備工事	66	随意契約	
5	富士通株式会社	ネットワーク機器の購入ほか	31	2	
6	株式会社フォーカスシステムズ	情報解析端末の購入	3	3	
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国管区警察局	予算配賦	776		
2	四国管区警察局	予算配賦	541		
3	関東管区警察局	予算配賦	461		
4	九州管区警察局	予算配賦	408		
5	近畿管区警察局	予算配賦	403		
6	中部管区警察局	予算配賦	355		
7	東北管区警察局	予算配賦	333		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	208		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	27		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A株式会社	通信機器設置等工事ほか	555	3	
2	ネットワークシステムズ株式会社	通信機器整備等工事ほか	61	3	
3	B株式会社	通信機器整備等工事ほか	29	6	
4	C株式会社	通信機器整備工事ほか	23	4	
5	サンケン電気株式会社	直流電源装置購入	10	6	
6	日本電気株式会社	多重無線装置用基板ほか	10	随意契約	
7	D株式会社	通信機器整備工事	9	6	
8	三親電材株式会社	通信機器更新等工事	8	4	
9	パナソニック電工ネットワークス株式会社	通信機器整備等工事	7	4	
10	株式会社吉備総合電設	ネットワーク通信機器等設置工事	6	5	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県情報通信部	予算配賦	3		
2	岡山県情報通信部	予算配賦	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大井電気株式会社	Ether変換装置用保守コンサル購入	2	随意契約	
2	西日本電信電話株式会社	暗号装置購入	1	随意契約	
3	株式会社フジビジネス広島	PoEインジェクター購入	0.02	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察情報通信基盤の整備

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達が必要不可欠であり、大規模災害発生時等においても通信が途絶することのないよう、その手段を確保する必要があります。

警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線（マイクロ回線）、電気通信事業者の専用回線、衛星通信回線等により構成される全国的なネットワークにより、警察庁から管区警察局、警察本部、警察署、交番等を結んでいます。これらの回線は2ルート化やデジタル化を行うことにより、信頼性の高いものとなっています。また、これらの回線を介して、警察電話、移动通信システム、通信指令システム、警察情報管理システム等を中心に各種情報通信システムを構築しています。



平成21年度から警察基幹通信網をIP化する「警察基幹通信網の再編整」を行っています。この整備により、大容量・高速通信が可能となり、捜査活動等に必須な大量のデータ検索が迅速化されるほか、災害現場等の映像のよりスムーズな伝送等が容易になるなど、高い拡張性を持った警察独自の危機管理通信が効率的に実現されます。

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	地域警察デジタル無線システムの整備等	担当部局	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度	担当課室	通信施設課	通信施設課長 牛田 克己				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在活用している警察無線は、整備から20年が経過し、その維持が困難となっているとともに、輻輳による通話中断が生じていることから、これらを解消する新型を整備する。 また、現在整備している衛星通信等の映像資機材についてはアナログ方式であり、鮮明な映像の撮影及び送受信ができないなどの問題があるため、現場映像等伝送資機材をデジタル化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	110番通報を始めとする警察の急訴事案は、主として地域警察官が担っているが、迅速的確な対応が行われるためには、警察無線により多数の地域警察官相互の情報共有、指揮命令がリアルタイムで確保されていることが不可欠であるため、経年により老朽化した第一線警察署用無線機を地域警察デジタル無線システムとして更新する。 また、大規模災害、事件・事故、テロ等の重大突発事案発生時には、被災地や事件現場の詳細な現場映像を可能な限り収集・伝送する必要があるため、衛星通信及びヘリコプターテレビシステム等の現場映像等伝送資機材について、デジタル化を行う。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	0	-	
		補正予算	-	53,881	0	0		
		繰越し等	-	26,149	14,517	11,633		
		計	-	27,732	14,517	11,633	-	
	執行額		-	14,685	11,121			
執行率(%)		-	53%	77%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (21年度)
	(成果目標) 老朽化した署活系の更新		成果実績	署活系 整備数	-	0	0	1,016
	(成果実績) 更新整備警察署数			デジタル 整備数	-	0	51	51
	(成果目標) 映像機器のデジタル化		達成度	署活系 (%)	-	0%	0%	
(成果実績) デジタル化整備府県数		デジタル (%)		-	0%	100%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	署活系 整備数	-	同上	同上 (1,016)	1,016 (1,016)
				デジタル 整備数	-	同上	同上 (51)	- (-)
単位当たり コスト	37,438,688(千円/事業)		算出根拠	事業費総額				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の確かな伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 概算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。また、過去の調達実績の反映等を図っており、今後とも引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 整備に必要な物品の調達について、平成24年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(平成23年度をもってシステムの整備完了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

警察庁
11,121百万円

地域警察デジタル無線システムの整備等に必要な資
機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、
各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

A. 民間会社
(7者)
3,489百万円

地域警察デジタル無
線システムの整備等
に必要な物品を納入

【予算配賦】

B. 管区警察等情報通信部

北海道警察情報
通信部
1,088百万円

各管区警察等
(8機関)
6,544百万円

地域警察デジタル無線システム
の整備等に必要な経費を支出

< 工事等 >
【一般競争入札等】

C. 民間会社
(12者)
1,084百万円

地域警察デジタル
無線システムの整
備等に必要な物品
を納入

【予算配賦】

D. 方面情報通信部

函館方面情報通信部
2百万円

釧路方面情報通信部
(1機関)
2百万円

地域警察デジタル無線システム
の整備等に必要な経費を支出

< 委託 >
【一般競争入札】

E. 民間会社
(1者)
2百万円

地域警察デジタル
無線システムの整
備等に必要な物品
を納入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.株式会社日立国際電気			E.F株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	1,852	委託費	通信施設整備工事(5)監理委託	2
	計		1,852	計		2
	B.北海道警察情報通信部			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	地域警察デジタル無線システムの整備等に要する経費	1,088			
	計		1,088	計		0
	C.A株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	通信機器設置等工事(2)ほか	667			
	計		667	計		0
	D.函館方面情報通信部			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	地域警察デジタル無線システムの整備等に要する経費	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立国際電気	デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	1,852	2	
2	株式会社日立製作所	指令通信装置改修用品の購入ほか	938	随意契約	
3	日本アンテナ株式会社	高利得無指向性アンテナの購入	282	3	
4	日本電気株式会社	指令通信装置改修用品の購入ほか	168	随意契約	
5	富士通株式会社	指令通信装置改修用品の購入ほか	165	随意契約	
6	八木アンテナ株式会社	高利得無指向性アンテナの購入ほか	72	3	
7	住友電工システムソリューション株式会社	無指向性アンテナの購入	12	3	
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道警察情報通信部	予算配賦	1,088		
2	近畿管区警察局	予算配賦	1,075		
3	関東管区警察局	予算配賦	1,022		
4	東京都警察情報通信部	予算配賦	933		
5	九州管区警察局	予算配賦	867		
6	中部管区警察局	予算配賦	713		
7	四国管区警察局	予算配賦	698		
8	中国管区警察局	予算配賦	632		
9	東北管区警察局	予算配賦	604		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A株式会社	通信機器設置等工事ほか	667	2	
2	浅川通信株式会社	通信施設整備等工事ほか	122	6	
3	B株式会社	通信施設整備等工事	96	5	
4	株式会社日進通工	通信施設整備等工事ほか	92	5	
5	C株式会社	通信施設整備工事ほか	55	4	
6	D株式会社	通信機器設置等工事	21	2	
7	E株式会社	通信施設整備等工事	15	7	
8	榎本商事株式会社	携帯用無線電話機用携行用具外1件製造	7	5	
9	NECアンテン株式会社	400MHz帯る波器の購入	6	2	
10	エーティコミュニケーションズ株式会社	衛星通信装置可搬局(2形)改修	3	随意契約	

D.

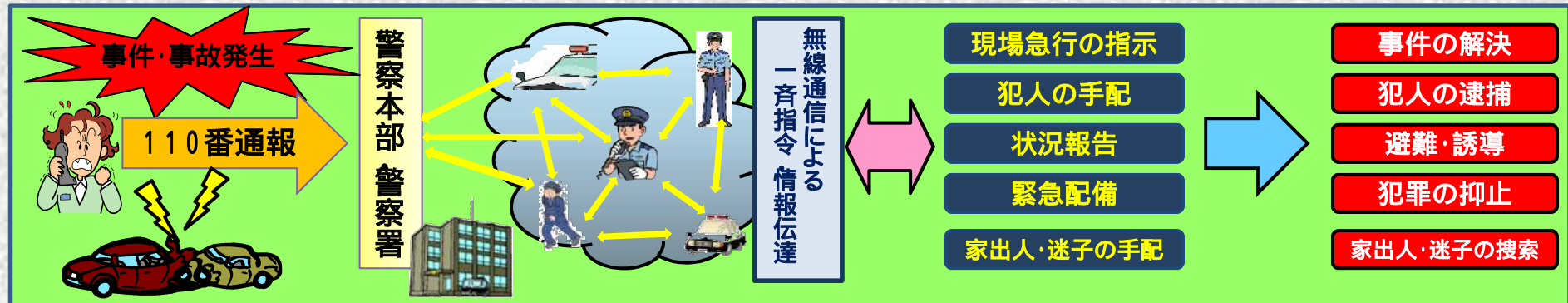
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	函館方面情報通信部	予算配賦	2		
2	釧路方面情報通信部	予算配賦	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F株式会社	通信施設整備工事監理委託	2	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

地域警察デジタル無線システムの整備

110番等国民からの急訴事案に迅速・的確に対応するため、
老朽化した無線システムを抜本的に高度化する事業



現 状

- ・音声による通話のみ
- ・重量が重い(約0.5kg)
- ・蓄電池容量不足により長時間運用が困難

整 備 後

- ・画像等データ情報の発信・活用
- ・GPS機能による警察官の配置状況の把握
- ・長時間の運用
- ・混信の解消
- ・軽量化

効 果

- ・画像等データ情報による的確な事態把握
- ・警察官の配置を考慮した、よりの確な指令
- ・軽量化等による機動性の向上

成 果

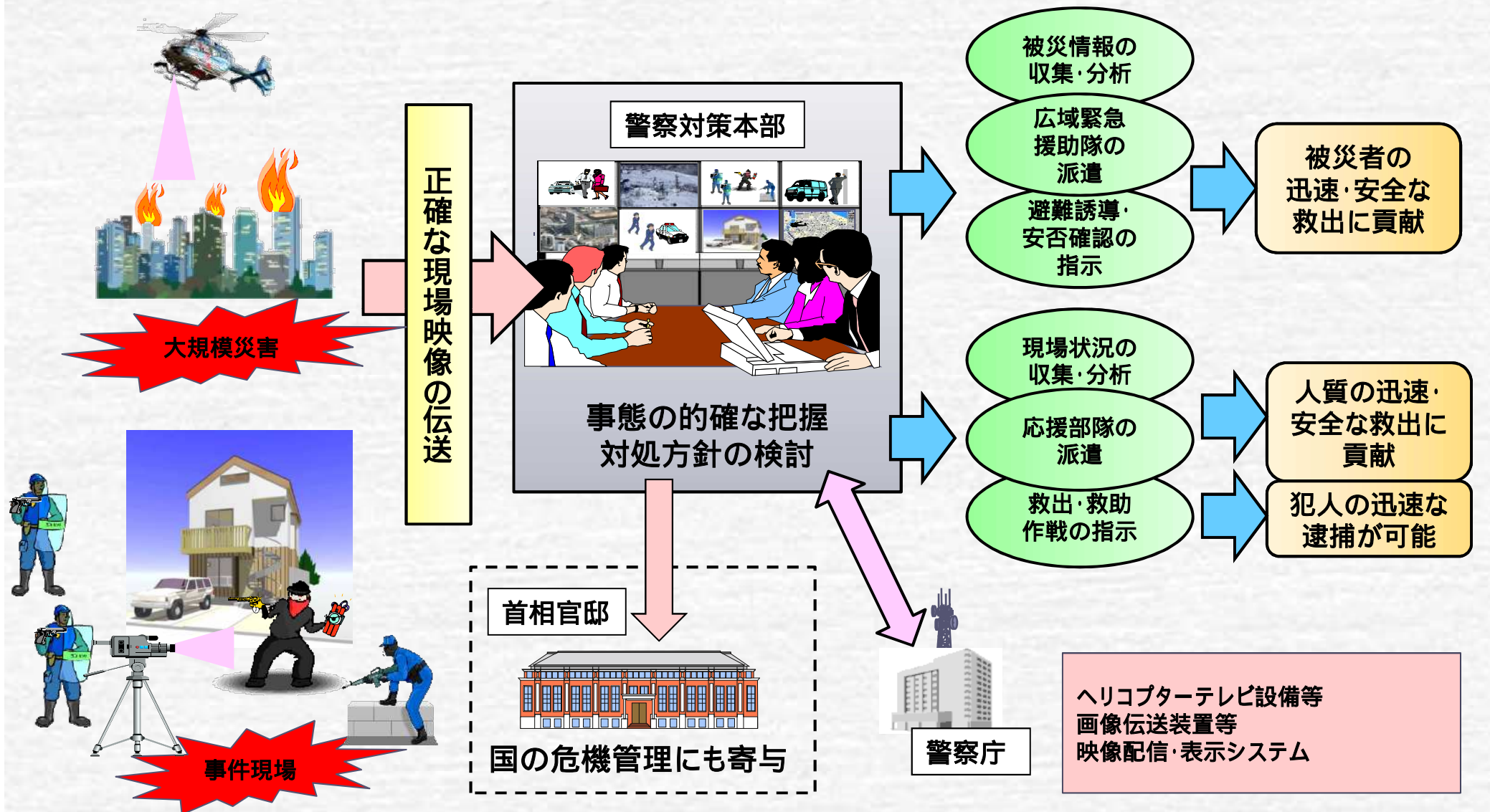
- ・迅速な臨場・発見
- ・迅速な犯人検挙
- ・被害の拡大防止

地域社会の安全



災害等現場映像の伝送とデジタル化

大規模災害等重大突発事案の解決に必要不可欠な正確な現場映像を確保するため、映像を伝送し、かつデジタル化する事業



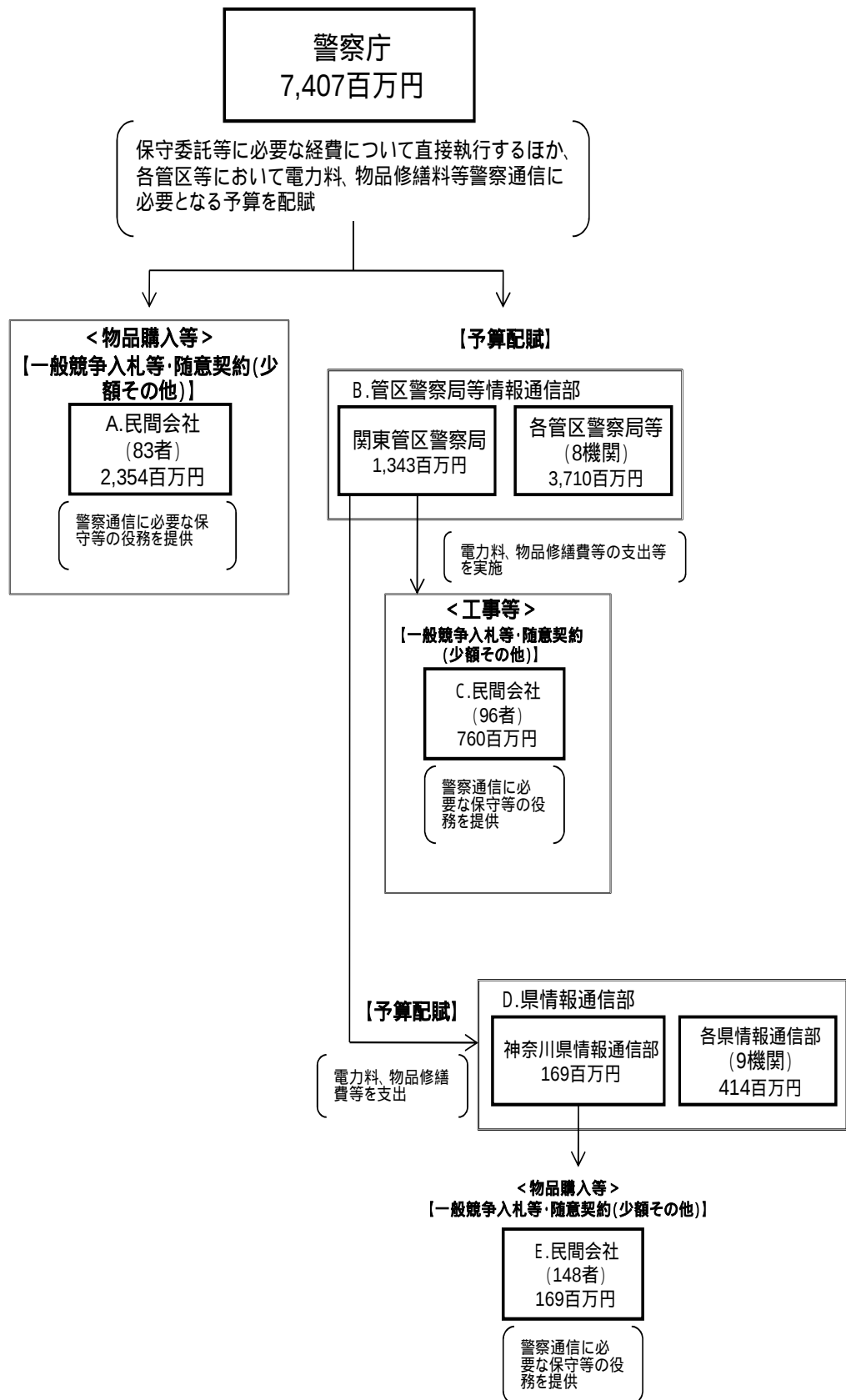
平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察通信維持費	担当部局	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	通信施設課	通信施設課長 牛田 克己				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察無線を始めとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバー類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕などを実施する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	8,038	7,695	8,763	8,095	8,094	
		補正予算	99	162	323	562		
		繰越し等	0	0	331	331		
		計	7,939	7,857	8,109	8,988	8,094	
		執行額	7,578	7,500	7,407			
	執行率(%)	95%	95%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 通信機器、施設の機能の維持		成果実績	未復旧機器数	0	0	0	-
	(成果実績) 障害の発生時に復旧できなかった保守委託機器の数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	障害発生数に対する復旧数		活動実績 (当初見込み)	復旧数	454	381	620	- (-) (-)
単位当たりコスト	366,234(千円/年)		算出根拠	年間保守委託経費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	1,927	1,851	実績単価の反映等により減額となったもの。				
	通信運搬費	37	39					
	光熱水料	617	624					
	借料及び損料	1,343	1,321					
	雑役務費	4,170	4,258					
	燃料費	1	1					
計	8,095	8,094	東日本大震災復興関連事業(1百万円)					

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 通信機器の保守委託契約や各種通信機器の基板の調達については、警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。また、地方機関に予算配賦している電力料、土地借料、物品修繕費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあることから、一括して複数年契約により事業を実施することなどを検討することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 行政事業レビューシートにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際しては、個々の事業の実施に当たっては過去の契約実績の反映や、通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあることから、一括して複数年契約により事業を実施することを検討するなど、予算額の削減に努めていくこととする。 (削減額：98百万円)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.住友不動産株式会社			E.三菱電機株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	ビルの賃貸借	552	物品購入費	A P R形移動用無線機用本体取付金具の購入 ほか	33
	計		552	計		33
	B.関東管区警察局			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警察通信に要する経費	1,343			
	計		1,343	計		0
	C.A株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	臨時無線基地局整備工事 - ほ か	100			
	計		100	計		0
	D.神奈川県情報通信部			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警察通信に要する経費	169			
	計		169	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産株式会社	ビルの賃貸借	552	随意契約	
2	スカパーJ S A T株式会社	衛星通信回線利用料	479	1	
3	三菱電機株式会社	警察移動通信システム警察本部用制御装置保守委託ほか	317	1	
4	株式会社日立製作所	マルチレイヤスイッチ賃貸借ほか	261	随意契約	
5	日本電気株式会社	車載照会業務用本部装置保守委託ほか	228	1	
6	株式会社インフォマティクス	住宅地図データの購入	160	1	
7	株式会社トヨタマップマスター	交通規制情報管理システム用デジタル道路地図の購入	63	1	
8	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	広域交通管制システムの保守委託ほか	56	1	
9	富士通株式会社	車載メール指令業務用本部装置保守委託ほか	31	1	
10	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	高速演算システム保守委託	24	1	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	1,343		
2	九州管区警察局	予算配賦	757		
3	近畿管区警察局	予算配賦	612		
4	中部管区警察局	予算配賦	435		
5	東京都警察情報通信部	予算配賦	432		
6	北海道警察情報通信部	予算配賦	419		
7	東北管区警察局	予算配賦	401		
8	中国管区警察局	予算配賦	377		
9	四国管区警察局	予算配賦	277		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A株式会社	臨時無線基地局整備工事ほか	100	4	
2	株式会社日立製作所	指令通信装置用基板の購入ほか	72	随意契約	
3	日本電気株式会社	P C M - 5 2 M - 4形無線装置用基板の購入ほか	70	随意契約	
4	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	電池パックの購入ほか	69	随意契約	
5	B株式会社	臨時無線基地局整備工事	61	6	
6	三菱電機株式会社	電池パックの購入ほか	38	随意契約	
7	株式会社ホマレ電池	直流電源装置用蓄電池等取替作業	36	5	
8	沖電気工業株式会社	E 7 2 i形電子交換機用基板の購入ほか	25	随意契約	
9	株式会社ワークメイツ	映像センター設置等工事ほか	24	5	
10	高輪電材株式会社	アルカリ乾電池の購入ほか	24	11	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	169		
2	千葉県情報通信部	予算配賦	61		
3	長野県情報通信部	予算配賦	61		
4	埼玉県情報通信部	予算配賦	52		
5	静岡県情報通信部	予算配賦	50		
6	群馬県情報通信部	予算配賦	46		
7	新潟県情報通信部	予算配賦	38		
8	茨城県情報通信部	予算配賦	37		
9	栃木県情報通信部	予算配賦	36		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	33		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機株式会社	APR形移動用無線機用本体取付金具の購入ほか	33	随意契約	
2	三菱地所ビルマネジメント株式会社	機器設置場所使用料ほか	15	随意契約	
3	A株式会社	監視カメラ設置作業ほか	8	5	
4	日生商工株式会社	パイプファイルの購入ほか	8	5	
5	B株式会社	通信装置清掃点検ほか	7	4	
6	日建リース工業株式会社	両開き保管庫借上料ほか	7	4	
7	東京電力株式会社	電力料	7	随意契約	
8	高輪電材株式会社	養生テープの購入ほか	6	6	
9	株式会社カナデンテレコムエンジニアリング	車載無線機取付金具等の移設作業ほか	5	4	
10	ハナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	APR形受令機用充電器の購入ほか	5	随意契約	

警察通信の概要

衛星通信

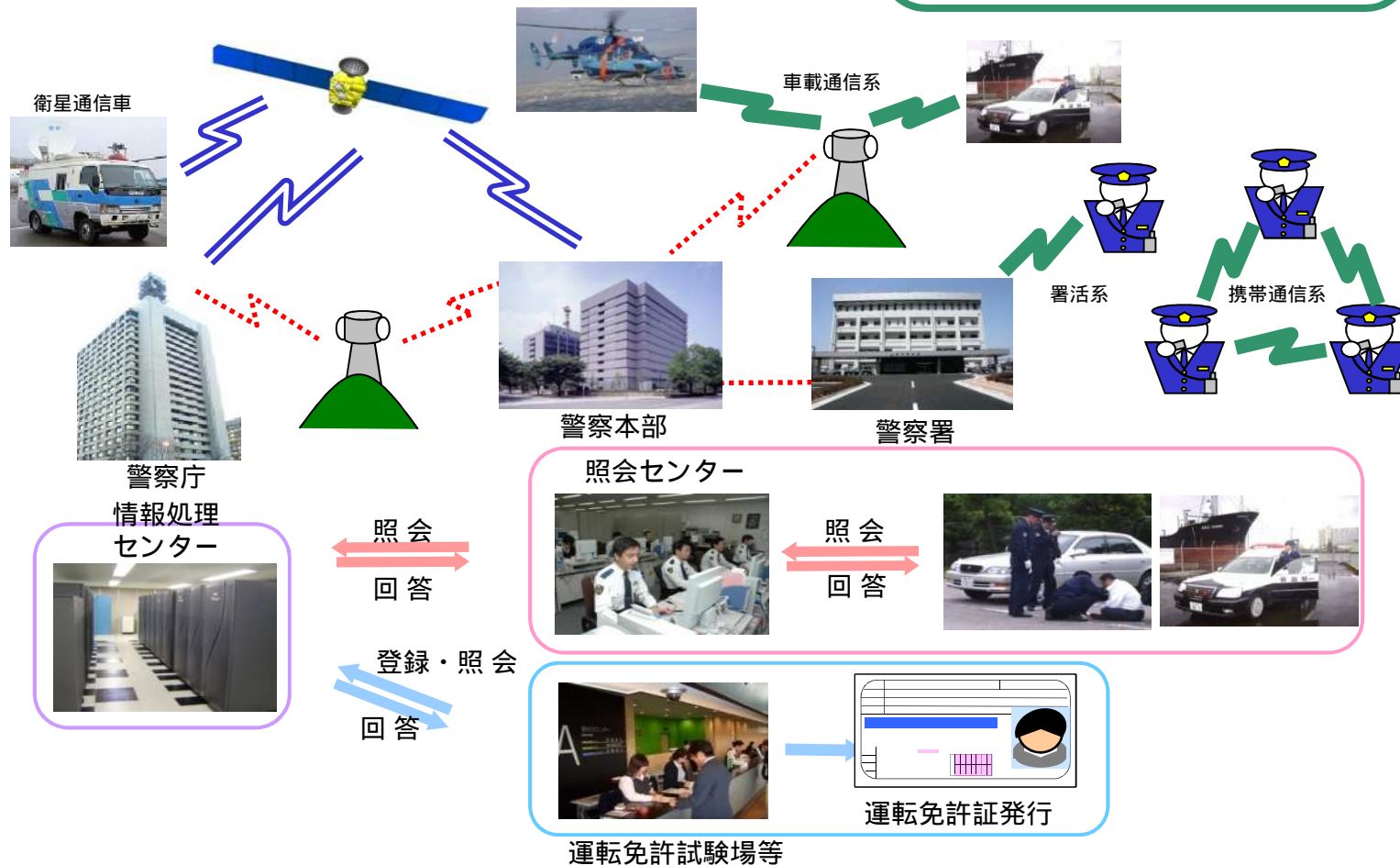
大規模な事故や災害の発生に際して、現場の状況を把握して的確な指示を行うため、現場で撮影した各種映像等を伝送

固定通信

無線多重回線等により、警察庁、都道府県警察本部等を結ぶ各種情報通信システムの基盤。災害に強いものとするため、2ルート化を実施

移動通信

- 車載通信系
警察本部を中心とした、警察署、パトカー、ヘリコプター等の間の無線通信系
- 携帯通信系
機動隊による部隊活動等、局所的な警察活動での無線通信系
- 署活系
警察署単位で構成される、警察署と所属警察官との間の無線通信系



平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察電話専用料	担当部局庁	情報通信局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	通信施設課	通信施設課長 牛田 克己			
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線などにより構成される全国的なネットワークにより、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署を結び、警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達しており、このうち、電気通信事業者の専用回線について、専用サービス等を受けている。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	5,516	5,101	6,589	4,341	4,169
		補正予算	444	8	1,903	0	
		繰越し等	0	0	14	14	
	計	5,072	5,109	4,672	4,355	4,169	
	執行額	4,993	4,854	4,368			
	執行率(%)	98%	95%	93%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察電話の運用に必要な回線を確保		成果実績 回線数	4,681	3,146	2,665	-
	(成果実績) 確保した回線数		達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み) 回線数	同上	同上	同上	-
					(-)	(2,719)	
単位当たりコスト	4,367,567(千円/年)		算出根拠	年間の専用料			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	回線費	4,341	4,169	実績単価を反映したことにより、減額となったもの。			
	計	4,341	4,169	東日本大震災復興関連事業(2百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁で契約を行っている回線使用料等は警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。また、地方機関に予算配賦している回線使用料等は、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。また、過去の調達実績の反映等を図っており、今後とも引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 回線の役務契約について、平成24年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施し、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。また、過去の調達実績を反映するなど、予算の削減に努めていくこととする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

警察庁
4,368百万円

警察庁において契約している電話専用回線使用料等の支出を行うとともに、各管区等に要する電話専用料等が必要となる予算を配賦

【予算配賦】

【一般競争入札・随意契約(少額)】

A.民間会社
(4者)
122百万円

警察電話に必要な回線等を提供

B.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
1,045百万円

各管区警察局等
(8機関)
3,201百万円

電話専用料等に必要な経費を支出

【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

C.民間会社
(12者)
1,005百万円

警察電話に必要な回線等を提供

【予算配賦】

D.県情報通信部

神奈川県情報通信部
13百万円

各県情報通信部
(9機関)
27百万円

電話専用料等に必要な経費を支出

【随意契約(その他)】

E.民間会社
(4者)
13百万円

警察電話に必要な回線等を提供

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.KDDI株式会社			E.東日本電信電話株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	回線費	広域イーサネットサービス利用料ほか	55	回線費	専用回線料ほか	12
	計		55	計		12
	B.関東管区警察局			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	1,045			
	計		1,045	計		0
	C.東日本電信電話株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	回線費	帯域保証型イーサネットサービス3 - (3)ほか	522			
	計		522	計		0
	D.神奈川県情報通信部			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	13			
	計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	広域イーサネットサービス利用料ほか	55	1	
2	丸紅アクセスソリューションズ株式会社	帯域保証型イーサネットサービス利用料ほか	42	3	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	帯域保証型イーサネットサービス利用料ほか	24	3	
4	東日本電信電話株式会社	デジタルアクセス64K回線使用料ほか	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	1,045		
2	九州管区警察局	予算配賦	777		
3	東北管区警察局	予算配賦	524		
4	近畿管区警察局	予算配賦	427		
5	中国管区警察局	予算配賦	399		
6	中部管区警察局	予算配賦	390		
7	四国管区警察局	予算配賦	248		
8	東京都警察情報通信部	予算配賦	232		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	204		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)ほか	522	2	
2	KDDI株式会社	帯域保証型イーサネットサービス2ほか	365	2	
3	東北インテリジェント通信株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)ほか	43	随意契約	
4	西日本電信電話株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-(2)ほか	24	3	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話料ほか	18	随意契約	
6	ソフトバンクテレコム株式会社	帯域保証型イーサネットサービス2ほか	15	3	
7	株式会社ビック東海	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)ほか	9	4	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	エクスカストサービス1ほか	6	随意契約	
9	株式会社ジェイコム東京	相談電話料	1	随意契約	
10	NECネットエスアイ株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3	1	2	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	13		
2	千葉県情報通信部	予算配賦	6		
3	静岡県情報通信部	予算配賦	4		
4	長野県情報通信部	予算配賦	3		
5	群馬県情報通信部	予算配賦	3		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	3		
7	新潟県情報通信部	予算配賦	3		
8	茨城県情報通信部	予算配賦	2		
9	栃木県情報通信部	予算配賦	2		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	1		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	専用回線料ほか	12	随意契約	
2	KDDI株式会社	専用回線料	1	随意契約	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	加入回線料ほか	0.3	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	加入回線料	0.04	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察電話専用料の事業

事業概要

警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達するため
電気通信事業者の専用回線を利用

- ・全国的なネットワークを構成
- ・個別の通信機器等を接続



全国ネットワークの高度化

広域イーサネットサービス

デジタルアクセス

大容量化
・
集約化

帯域保証型
イーサネット
サービス

個別の通信機器との接続

デジタルアクセス

ほか

目的や特性等に応じて、各拠点と
個別の通信機器等を接続するために
各種専用サービスを利用している

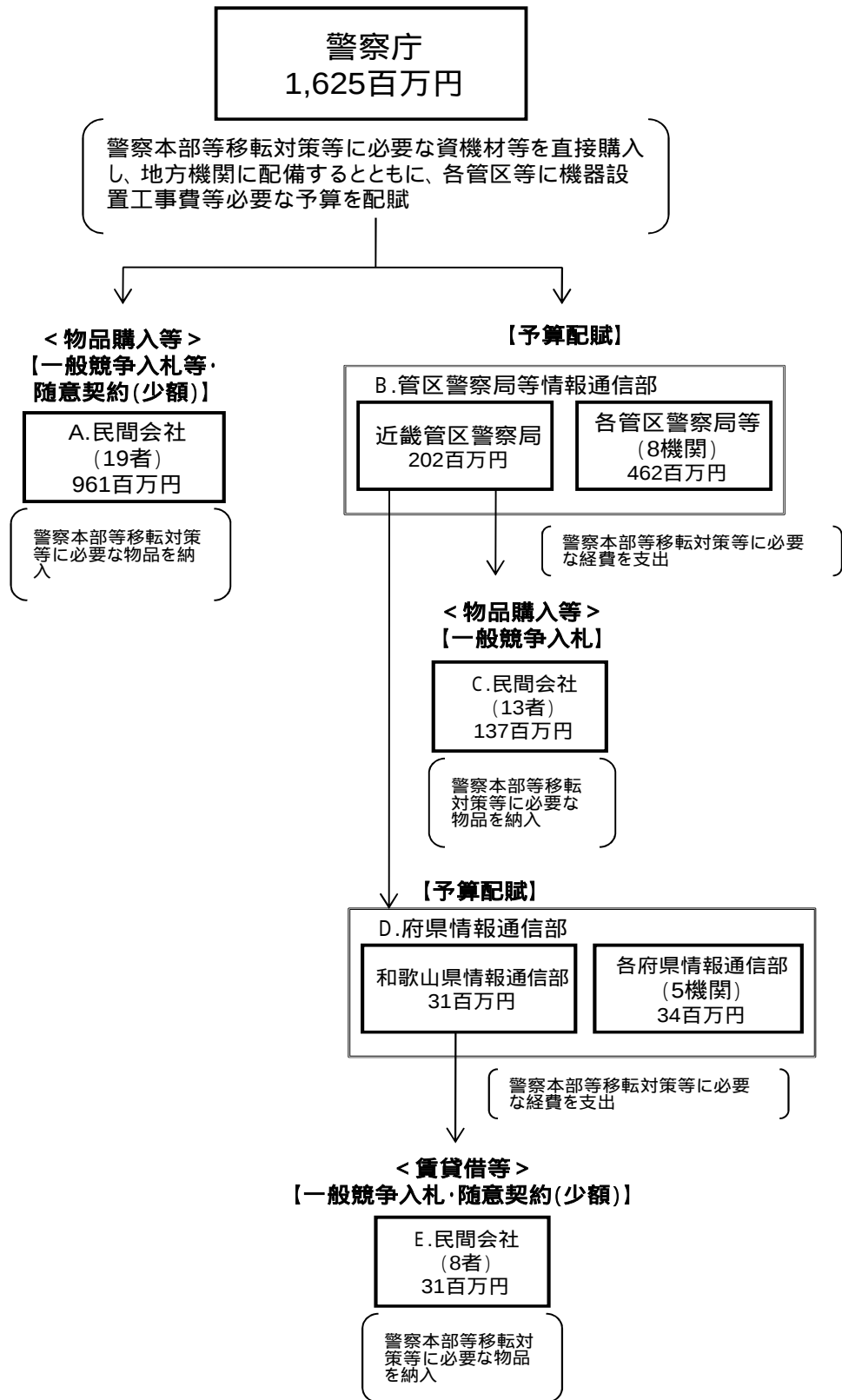
平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等	担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	通信施設課	通信施設課長 牛田 克己				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,256	1,675	1,857	2,375	9,153	
		補正予算	13	2,823	156	1,111		
		繰越し等	2,246	119	426	167		
		計	5,515	4,617	2,127	3,653	9,153	
	執行額		5,477	4,067	1,625			
	執行率(%)		99%	88%	76%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察本部、警察署の移転に必要となる通信施設の整備		成果実績	本部数	3	4	2	-
	(成果実績) 整備した警察本部、警察署の数			署数	56	51	66	-
			達成度	%	-	-	-	
				%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	本部数	同上	同上	同上	-
				署数	同上	同上	同上	-
単位当たり コスト	1,624,531(千円/事業)		算出根拠	事業費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	513	6,379	警察本部及び警察署新設等が前年度と比較して増加したため、増額となったもの。 東日本大震災復興関連事業(5,198百万円)				
	借料及び損料	572	849					
	雑役務費	1,290	1,925					
計	2,375	9,153						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。また、過去の調達実績の反映等を図っており、今後とも引き続き実施する。		
一部改善	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 整備に必要な物品の調達について、平成24年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。		
3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施し、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。また、過去の調達実績を反映するなど、予算の削減に努めていくこととする。 (削減額:16百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.株式会社東通インターナショナル			E.日立キャピタル株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	デジタルヘリコプターテレビ用機上設備の購入	281	賃貸借料	和歌山県警察本部用指令通信装置 (情報処理系)賃貸借	25
	計		281	計		25
	B.近畿管区警察局			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警察本部等移転対策等に要する経費	202			
	計		202	計		0
	C.株式会社日立製作所			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	照会電話受付装置の購入ほか	56			
	計		56	計		0
	D.和歌山県情報通信部			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警察本部等移転対策等に要する経費	31			
	計		31	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東通インターナショナル	デジタルヘリコプターテレビ用機上設備の購入	281	2	
2	日本スペースイメージング株式会社	衛星画像の購入ほか	216	随意契約	
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	A P R形基地局制御装置の購入ほか	164	1	
4	東京センチュリーリース株式会社	リアルタイム検知ネットワークシステム賃貸借	81	随意契約	
5	沖電気工業株式会社	VDPS形処理装置の購入ほか	48	4	
6	株式会社日立製作所	衛星画像の購入	47	随意契約	
7	サン電子株式会社	海外携帯電話解析用資機材の購入	34	2	
8	日本電気株式会社	国際データベース接続用端末機器初期導入経費ほか	32	1	
9	日本電子計算機株式会社	ICPOメッセージ交換システム賃貸借	15	随意契約	
10	株式会社フォーカスシステムズ	ファイル復元用資機材の購入ほか	13	3	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿管区警察局	予算配賦	202		
2	関東管区警察局	予算配賦	173		
3	東京都警察情報通信部	予算配賦	87		
4	九州管区警察局	予算配賦	50		
5	中部管区警察局	予算配賦	42		
6	東北管区警察局	予算配賦	40		
7	四国管区警察局	予算配賦	33		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	23		
9	中国管区警察局	予算配賦	14		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	照会電話受付装置の購入ほか	56	1	
2	株式会社コミュニチュア	通信鉄塔基礎部撤去工事	34	4	
3	株式会社ティーネット	通信機器設置等工事	8	3	
4	田中工業株式会社	布施警察署通信施設整備等工事	7	10	
5	小川電機工事株式会社	通信機器移設工事	6	4	
6	日本電子計算機株式会社	兵庫県警察本部用指令通信装置賃貸借	5	2	
7	パナソニック電工ネットワークス株式会社	交換機撤去等工事	5	3	
8	A株式会社	車載無線機搭載作業	5	1	
9	株式会社井口通信	通信機器移設工事	4	2	
10	株式会社カナデン	車載無線機搭載作業	4	2	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県情報通信部	予算配賦	31		
2	滋賀県情報通信部	予算配賦	18		
3	京都府情報通信部	予算配賦	11		
4	奈良県情報通信部	予算配賦	2		
5	兵庫県情報通信部	予算配賦	2		
6	大阪府情報通信部	予算配賦	1		
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	和歌山県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	25	随意契約	
2	株式会社B	通信機器整備等工事	3	1	
3	株式会社ティーネット	通信機器移設等工事	1	随意契約	
4	和歌山電機サービス株式会社	車載無線機搭載工事	1	随意契約	
5	三菱電機株式会社	A P R通信制御装置用ファンの購入	0.4	随意契約	
6	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	送信タイミング調整ユニットの購入	0.3	随意契約	
7	株式会社貴志	ワークテーブルの購入	0.2	随意契約	
8	八木アンテナ株式会社	150MHz帯空中線共用器改修	0.1	随意契約	
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	自動車ナンバー自動読取装置の整備	担当部局庁	情報通信局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～	担当課室	通信施設課	通信施設課長 牛田 克己			
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するため、通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する自動車ナンバー自動読取装置を整備する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,185	992	0	85	1,801
		補正予算	413	5,927	0	0	
		繰越し等	88	1,940	2,028	0	
		計	1,510	4,979	2,028	85	1,801
	執行額	1,431	4,013	1,915			
	執行率(%)	95%	81%	94%			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
(成果目標) 自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するための自動車ナンバー自動読取装置の整備 (成果実績) 累積整備数		成果実績 累積整備数	830	1,041	1,496	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間整備数(更新・増強)		活動実績 (当初見込み) 年間整備数	増強:54 更新:32	増強:211 更新:49	増強:455 更新:120 〔増強:455 更新:120〕	- (更新:5)
単位当たりコスト	15,962(千円/箇所)		算出根拠	1箇所当たりの更新経費(設置工事費)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	物品購入費	33	1200	前年度と比較して、整備箇所数が増加したため、増額となったもの。			
	雑役務費	52	601				
	計	85	1801	東日本大震災復興関連事業(1,580百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る機器設置工事費等については、地方機関に予算配賦して執行しているが、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 自動車ナンバー自動読取装置は、自動車利用犯罪の検挙に極めて効果的であることから、引き続き実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。また、過去の調達実績の反映等を図っており、今後とも引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 整備に必要な物品の調達について、入札結果を検証した上で、より競争性を高める工夫をすること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
自動車ナンバー自動読取装置は、自動車利用犯罪の検挙に極めて効果的であることから、引き続き実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施し、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。また、過去の調達実績を反映するなど、予算の削減に努めていくこととする。 (削減額: 1 百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

警察庁
1,915百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な
機器設置工事に要する予算を配賦



【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
594百万円

各管区警察局等
(8機関)
1,321百万円



自動車ナンバー自動読取装置の整備
に必要な経費を支出

< 工事等 >

【一般競争入札等】

B. 民間会社
(14者)
594百万円

自動車ナンバー自動読取装
置の整備に必要な機器設置
工事等を実施

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東管区警察局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	自動車ナンバー自動読取装置の整備に要する経費	594			
	計		594	計		0
	B.A株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	門型構造物及び搭載装置整備工事()及び()ほか	232			
	計		232	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	594		
2	近畿管区警察局	予算配賦	375		
3	中国管区警察局	予算配賦	245		
4	中部管区警察局	予算配賦	230		
5	九州管区警察局	予算配賦	151		
6	東北管区警察局	予算配賦	109		
7	東京都警察情報通信部	予算配賦	107		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	57		
9	四国管区警察局	予算配賦	47		
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A株式会社	門型構造物及び搭載装置整備工事ほか	232	2	
2	B株式会社	通信施設整備工事	88	3	
3	C株式会社	通信施設整備工事ほか	83	4	
4	D株式会社	通信機器搭載柱等設置工事	46	3	
5	E株式会社	通信機器更新・増設整備工事	46	2	
6	F株式会社	通信施設整備工事	36	5	
7	G株式会社	通信施設整備工事監理業務ほか	21	3	
8	H株式会社	通信施設整備等工事	10	7	
9	I株式会社	通信機器更新・増設整備工事監理業務委託	7	5	
10	J株式会社	通信施設整備工事監理業務委託	7	4	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

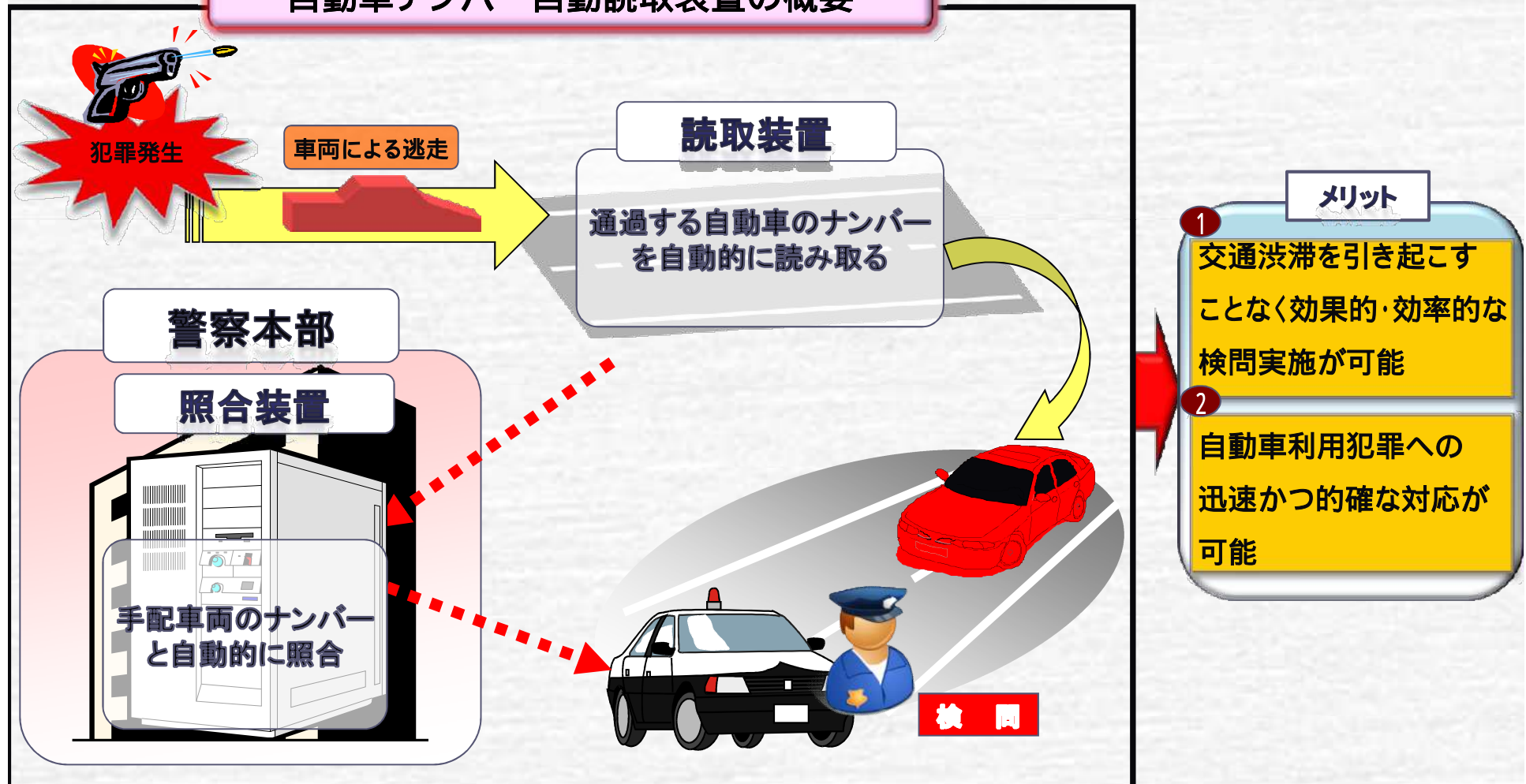
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

自動車ナンバー自動読取装置の整備

自動車利用犯罪の迅速かつ的確な検挙のため、
自動的に自動車のナンバーを読み取って手配車両のナンバーと照合する装置を整備

自動車ナンバー自動読取装置の概要



平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	通信指令施設の更新整備	担当部局	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	通信施設課	通信施設課長 牛田 克己				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経年により老朽化した通信指令施設について更新する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	110番通報に迅速かつ的確に対応するため、直ちに通報内容を警察署等に伝え、パトカーや交番等の地域警察官を現場に急行させるとともに、必要に応じて緊急配備の発令等を行うための施設である通信指令施設を整備する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	421	561	370	1,102	468	
		補正予算	0	3,050	2	0		
		繰越し等	0	1,734	1,705	29		
		計	421	1,877	2,073	1,131	468	
	執行額		358	782	1,865			
	執行率(%)		85%	42%	90%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 老朽化した通信指令施設の更新		成果実績	施設数	2	5	9	-
	(成果実績) 更新施設数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	施設数	同上	同上	同上	-
						(9)	(6)	
単位当たり コスト	207,274(千円/箇所)		算出根拠	1箇所当たりの整備経費(総額/整備箇所数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	810	194	前年度と比較して整備箇所数が減少したため、減額となったもの。				
	借料及び損料	24	38					
	雑役務費	268	236					
計	1,102	468	東日本大震災復興関連事業(239百万円)					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る契約については、地方機関に予算配賦して執行しているが、当庁では、その調達状況について報告を求めており、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。また、過去の調達実績の反映等を図っており、今後とも引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 整備に必要な物品の調達について、平成24年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。		
3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施し、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。また、過去の調達実績を反映するなど、予算の削減に努めていくこととする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

警察庁
1,865百万円

〔通信指令施設の更新整備に必要な資機材等の購入及び機器設置工事に要する予算を配賦〕



【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

東京都警察
情報通信部
992百万円

各管区警察局
(6機関)
873百万円



< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

B. 民間会社
(8者)
992百万円

〔通信指令施設の更新整備に必要な資機材の納入及び機器設置工事の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都警察情報通信部			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	通信指令施設の更新整備に要する経費	992			
	計		992	計		0
	B.株式会社日立製作所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	警視庁用通信指令装置の購入	488			
	計		488	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都警察情報通信部	予算配賦	992		
2	関東管区警察局	予算配賦	267		
3	近畿管区警察局	予算配賦	185		
4	中部管区警察局	予算配賦	142		
5	四国管区警察局	予算配賦	138		
6	九州管区警察局	予算配賦	87		
7	東北管区警察局	予算配賦	54		
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	警視庁用通信指令装置の購入	488	1	
2	日立フィールドアンドファシリ ティサービス株式会社	通信機器整備工事ほか	338	3	
3	NECネットエスアイ株式会社	通信機器整備工事	154	4	
4	エイリツ電子産業株式会社	IPリモコン端末装置ほかの購入	6	2	
5	株式会社三工社	選択リモコン接続制御装置の購入	5	1	
6	大井電気株式会社	複合多重化装置(2形)用基板(複合多重化装置部)LAN1Sほかの購入	0.6	随意契約	
7	三菱電機株式会社	APR形警察署用指令通話装置端末Aほかの購入	0.3	随意契約	
8	株式会社タキザワ	ルータほかの購入	0.1	4	
9					
10					

通信指令システム

通報者からの110番通報を受理し、必要な指令を迅速かつ的確に行うため、全国の警察本部には、通信指令システムが整備されています。

通報者が110番通報すると、通信指令システムに備え付けられている110番受付台の担当者に電話がつながります。担当者は、通報者から事件、事故の状況、場所等の聴取を行うとともに、位置情報通知システムや地図表示システムを利用して事件、事故等の場所を特定し、警察官を直ちに発生現場に急行させます。

事件、事故現場

- ・ 窃盗事件
 - ・ 傷害事件
 - ・ 交通事故
- 等各種事件・事故現場からの110番通報



携帯電話等



110番通報



通信指令室



総合指令台

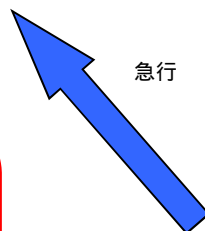


110番受付台



無線指令台

急行



地域警察デジタル無線システム

初動警察活動の高度化を目的とした地域警察デジタル無線システムの運用を開始しました。

このシステムは、音声通話のための署活系無線機とデータ通信のためのデータ端末により構成しています。従来の署活系に比べサービスエリアが拡大したほか、通信指令室、警察署、現場警察官の間で、110番受理情報、文字・画像情報、位置情報等を共有することができます。



指令



警察官等



警察官



パトカー



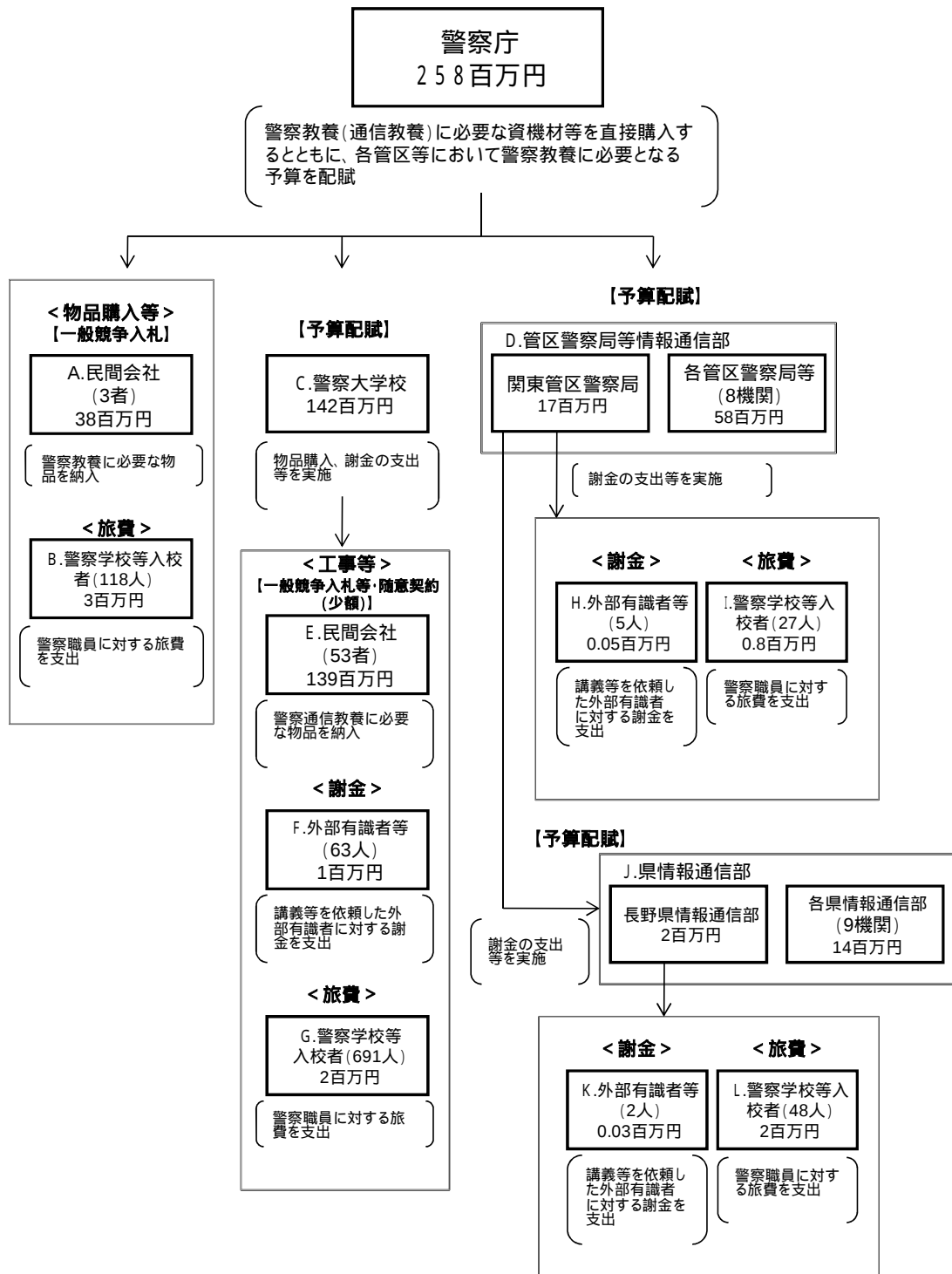
警察署

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	通信教養	担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	情報通信企画課	情報通信企画課長 宮園 司史				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察に関する情報通信に関する各種研究を行い、情報通信技術を警察活動に応用することを目的としているほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察情報通信研究センターでは、警察庁各部局が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸問題を踏まえつつ、警察に関する情報通信に関する技術的研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の維持管理、運用等に必要となる専門的技術等の教養を行っており、これらの研究や教養に必要となる機器等について整備する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	250	250	326	226	181	
		補正予算	0	137	0	0		
		繰越し等	0	55	0	55		
		計	250	332	326	281	181	
	執行額		222	267	258			
	執行率(%)		89%	80%	79%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施		成果実績	テーマ	18	19	19	-
	(成果指標) 警察情報通信研究センター:研究テーマ数 警察情報通信学校:教養実施計画による課程数			課程数	29	29	31	-
			達成度%	テーマ	-	-	-	
				課程数	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	テーマ	同上	同上	同上	-
					(19)	(18)	-	
				課程数	同上	同上	同上	-
		(31)	(33)					
単位当たりコスト	警察情報通信研究センター	1,586(千円/テーマ)	算出根拠	全ての研究テーマを実施するに当たり要した額/研究テーマ数				
	警察情報通信学校	1,033(千円/課程数)		平成22年度執行済額/平成22年度実施課程				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	講師謝金	4	4	継続事業が終了したことによるもののほか、24年度要求に際し、実績単価を反映することにより減額となったもの。				
	旅費	100	101					
	物品購入費	61	42					
	印刷製本費	1	1					
	借料及び損料	17	16					
	雑役務費	43	17					
	計	226	181	東日本大震災復興関連事業(7百万円)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察情報通信研究センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受けているので、使途や支出先等については把握している。		
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び警察通信に関する専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し、点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、今後も引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 通信教養に必要な物品の調達について、平成24年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
警察情報通信の高度化、効率化に向けた各種研究や教育訓練については、必要不可欠な事業であり、継続して実施する必要がある。 通信教養に必要な経費については、各種研究内容や既存の専科教養を見直すなど、内容を精査しているところであり、今後においてもこれらの作業を継続して行う。 また、個々の事業の実施に当たっては、より競争性を高めるための検討等、引き続き実施していくこととする。さらに、これら事業の予算要求に際しては、過去の契約実績を反映するなど、予算額の削減に努めていくこととする。 (削減額：5百万円)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.日本電気株式会社			E.株式会社協和エクシオ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	電子交換機の調達ほか	25	工事費	実習用IP交換機等整備工事	21
	計		25	計		21
	B.警察学校等入校者			F.外部有識者等		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	3	講師謝金	基調講演等の講師に対する諸謝金	1
	計		3	計		1
	C.警察大学校			G.警察学校等入校者		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	通信教養に要する経費	142	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2
	計		142	計		2
	D.関東管区警察局			H.外部有識者等		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	通信教養に要する経費	17	講師謝金	基調講演等の講師に対する諸謝金	0.05
	計		17	計		0.05

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.警察学校等入校者			M.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	0.8			
	計		0.8	計		0
	J.長野県情報通信部			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	通信教養に要する経費	2			
	計		2	計		0
	K.外部有識者等			O.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	講師謝金	基調講演等の講師に対する諸謝金	0.03			
	計		0.03	計		0
	L.警察学校等入校者			P.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	電子交換機の調達ほか	25		
2	大井電気株式会社	複合多重化装置の調達	12		
3	株式会社モビリティランド	緊急車両運転技能講習	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	142		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	17		
2	九州管区警察局	予算配賦	12		
3	東北管区警察局	予算配賦	9		
4	近畿管区警察局	予算配賦	9		
5	中部管区警察局	予算配賦	8		
6	中国管区警察局	予算配賦	7		
7	四国管区警察局	予算配賦	6		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	4		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	3		
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社協和エクシオ	実習用IP交換機等整備工事	21	5	
2	株式会社リコー	情報技術解析教養用ネットワーク機器の購入ほか	19	3	
3	日本電計株式会社	デジタル信号発生器の購入ほか	18	2	
4	ユーザーズ株式会社	床配線用モールの購入ほか	9	3	
5	オリックス・レンテック株式会社	プロトコルアナライザ賃貸借ほか	8	随意契約	
6	加賀ソルネット株式会社	調査研究用機器の更新整備ほか	7	8	
7	株式会社ニシヤマ	ISDNネットワークシミュレータの購入	7	3	
8	井上事務機事務用品株式会社	ソフトウェアの購入ほか	6	4	
9	NECキャピタルソリューション株式会社	訓練用即時処理用データ端末装置の賃貸借	5	随意契約	
10	株式会社徳河	ビデオプリンタの購入	5	3	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金	0.05		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	0.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県情報通信部		2		
2	茨城県情報通信部		2		
3	静岡県情報通信部		2		
4	埼玉県情報通信部		2		
5	千葉県情報通信部		2		
6	新潟県情報通信部		2		
7	神奈川県情報通信部		1		
8	群馬県情報通信部		1		
9	山梨県情報通信部		1		
10	栃木県情報通信部		1		

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

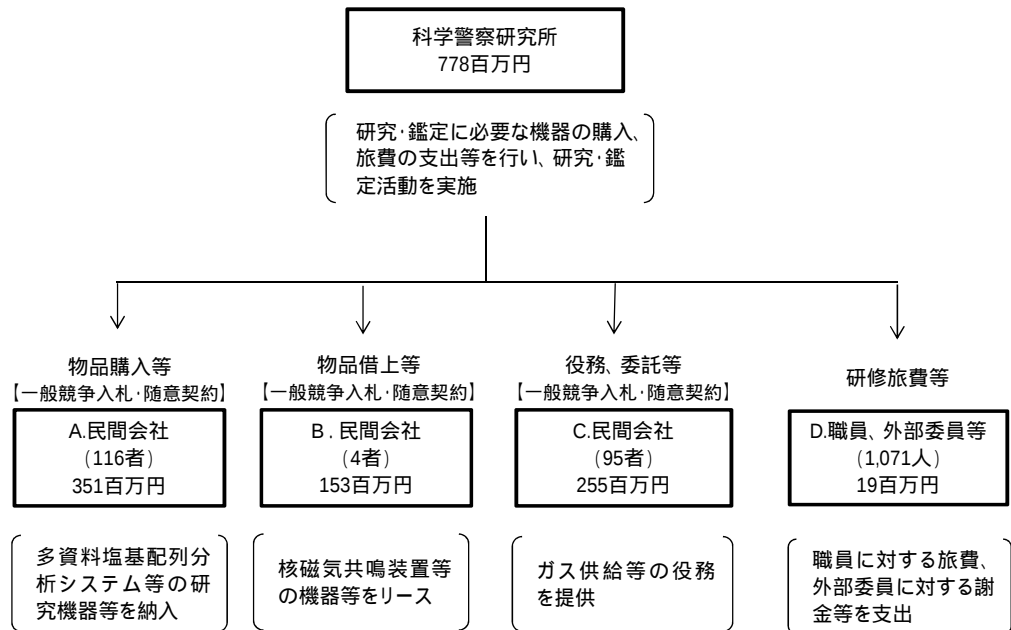
平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	科学警察研究所	担当部局庁	科学警察研究所	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	総務部会計課	総務部長 大橋 亘				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学警察研究所は、犯罪科学に関する総合的な研究機関であり、科学捜査についての研究・実験及びこれらを応用する鑑定・検査、犯罪の防止及び少年非行防止についての研究・実験並びに交通事故の防止その他交通警察についての研究・実験を行うことによって警察活動における犯罪の科学捜査に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究所の主な事業概要は、「研究・開発」、「鑑定・検査」、「研修・指導」の3つであり、「研究・開発」については、各年度ごとに研究計画を定め、鑑定技術の確立、鑑定器材の開発、犯罪・非行防止の解明、防犯対策、交通の安全・円滑に関する研究などを行っている。 「鑑定・検査」については、科学捜査の推進という観点から、都道府県警察、裁判所、検察庁等から鑑定委託を受けたもののほか、犯罪捜査で押収した偽造硬貨、及び銃器、弾丸類は、全て鑑定を行っている。 「研修・指導」については、鑑定技術の高度化を図るために法科学研修所において、都道府県警察の鑑定技術職員に対し専門分野に技術指導を行っている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	835	851	857	804	751	
		補正予算	0	317	0	0		
		繰越し等	0	0	1	1		
		計	835	1,168	856	805	751	
	執行額		789	1,058	778			
	執行率(%)		94%	91%	91%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 科学的捜査、防犯及び交通についての研究・鑑定等の実施 (参考指標) 科学警察研究所の発表した論文数		成果実績	件	71	59	59	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新規に開始した特別研究数		活動実績 (当初見込み)	件	2	1	2 (2)	- (2)
単位当たり コスト	778,066千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	304	292	実績額の反映による減額				
	物品借上等	142	144					
	役務・委託等	338	297					
	研修旅費等	20	18					
計	804	751						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 予算執行については、科学警察研究所で直接行っていることから、支出先については、把握している。		
	2 見直しの余地 科学警察研究所の活動は、犯罪の科学捜査に大きく貢献しているところであり、継続して実施する必要があるが、今後も過去の調達状況を反映し、より競争競争性を高める仕様への見直しを図るなど、適切な予算の執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1 支出先・使途等の実態把握状況に関する所見 概ね十分であると認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 研究・鑑定等に係る経費については、平成24年度予算の概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。		
3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求に当たり、実績額の反映により、要求額を削減した(削減額:12百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 理科研(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	多資料塩基配列分析システム等の購入	94			
	計		94	計		
	B. 日立キャピタル(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借上費	核磁気共鳴装置借上等	123			
	計		123	計		
	C. 京葉瓦斯(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	光熱水料	ガス供給	60			
	計		60	計		
	D. 職員、外部委員等			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費等	職員及び外部委員に対する旅費、謝金	19			
	計		19	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研(株)	多資料塩基配列分析システム等の購入	94	3	
2	(株)システムブレイン東京営業所	MALDIイオン源等の購入	53	3	
3	英弘精機(株)	誘導結合プラズマ発光分光分析装置の購入	18	2	
4	(株)紀伊国屋書店千葉営業所	外国図書等の購入	18	2	
5	(株)松見科学計測	ガスクロマトグラフ質量分析計の購入	15	3	
6	富士電機システムズ(株)	キャリングケース型放射能測定装置の購入	14	2	
7	日本サーモ(株)	有機窒素酸化物分析装置の購入	10	3	
8	(株)ノビテック	高速度撮影装置等の購入	10	2	
9	加賀ソルネット(株)	可搬型光パワー鑑定システム等の購入	10	3	
10	鍋林フジサイエンス(株)	プレップファイラーBTA法科学DNA抽出キット外3点等の購入	10	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	核磁気共鳴装置借上等	123	随意契約	
2	(株)理経	音声自動識別装置借上	27	随意契約	
3	三井住友ファイナンス&リース(株)	デジタル画像装置借上	1	随意契約	
4	オリックス・レンテック(株)	凍結マイクローム借上	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京葉瓦斯(株)	ガス供給	60	随意契約	
2	(株)F - Power	電気供給	52	3	
3	(財)日本自動車研究所	自動車の衝突実験委託	37	1	
4	KDDI(株)	専用回線使用料等	15	1	
5	柏市	水道供給	15	随意契約	
6	エルゼビア・ビー・バイ	オンラインジャーナル(外国雑誌2010年)利用料	11	随意契約	
7	理科研(株)	高分解能飛行時間型質量分析計修理等	5	随意契約	
8	社会システム(株)	走行実験補助業務	4	3	
9	日立プラント建設サービス(株)	実験室燻蒸及びフィルタ交換作業	4	1	
10	キャノンシステムアンドサポート(株)	プリンター保守等	3	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員、外部委員等	職員及び外部委員に対する旅費、謝金	19		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					